



湖 議 第 18 号
令 和 5 年 2 月 17 日

湖西市議会議長
馬場 衛 様

総務経済委員会
委員長 土屋 和幸



総 務 経 済 委 員 会 中 間 報 告 書

本委員会で調査した件につき、会議規則第 45 条第 2 項の規定により報告します。

総務経済委員会 中間報告書



▲ 委員会で避難所運営ゲーム(HUG)を受講 (R4.10.14)

湖西市議会 総務経済委員会

目次

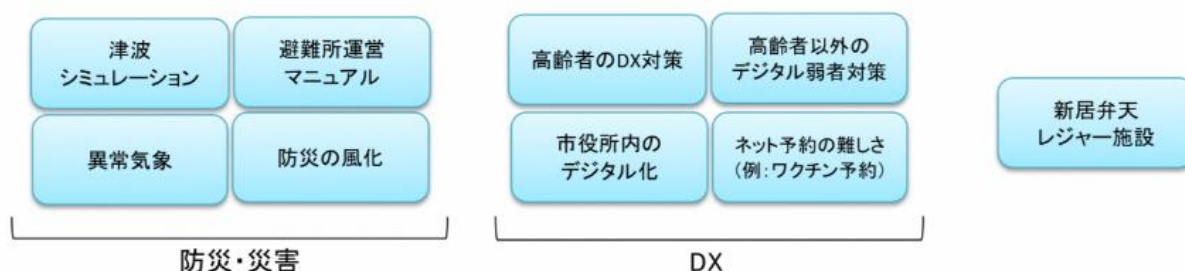
はじめに	2
テーマ1 防災対策	3
テーマ2 高齢者を取り残さないDX	21
調査研究等の経過	26

はじめに

近年は毎年のように全国各地で自然災害が頻発し、大きな被害が発生している。多様化する自然災害は湖西市においても発生する可能性は十分あり、日頃からの備えが重要である。しかし、新型コロナウイルス対策により各地区の避難訓練が中止となっていたり、災害発生時には感染対策との両立を図りながらの対応を余儀なくされたりなど、コロナとの共存もまた喫緊の課題である。

同じく新型コロナウイルスの拡大によって浮き彫りとなったのが、社会全体、とりわけ国や自治体のデジタル化の遅れである。変容する社会の中でデジタルの重要性が改めて国民に認識されることとなった。国は、国や地方行政のIT¹化やDX(デジタルトランスフォーメーション)²の推進を目的としたデジタル庁を令和3年9月に創設し、湖西市においても令和3年2月に「湖西市デジタルファースト宣言」の発表、同年10月には「湖西市DX推進計画」の策定がなされた。DXの推進により私たちの生活がよりよいものに変容していくことには期待が持てるが、忘れてはならないのが高齢者をはじめとする方々のデジタルデバインド³対策である。

また、当委員会の所管事務における課題を委員会内で話し合ったところ、以下のカテゴリに分類された。



第6次湖西市総合計画の基本構想「KOSAI 2040」では「安心して暮らすことができるまち」が4本柱の1つとして挙げられ、横断的戦略として持続可能な発展に向けたデジタル・スマートシティの実現が重点施策として掲げられている。

そこで総務経済委員会では、「防災対策」・「高齢者を取り残さないDX」の2点について調査研究を進めることに決定した。

¹ IT(Information Technology)…情報技術

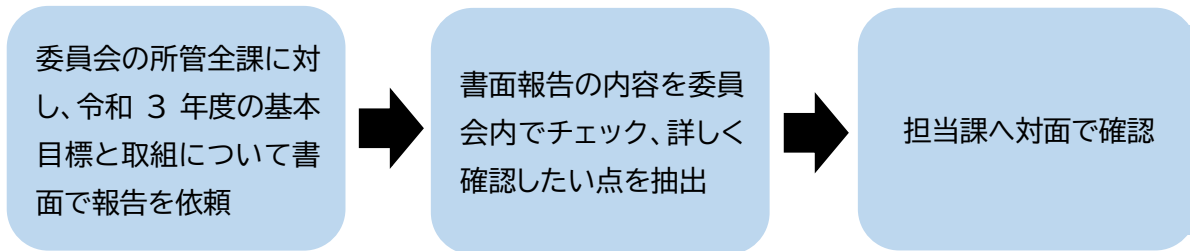
² DX(Digital Transformation デジタルトランスフォーメーション)…進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をよりよいものへと変革すること。

³ デジタルデバインド…IT、特にインターネットを利用できる者と利用できない者との間にもたらされる格差のこと。

テーマ1 防災対策

STEP1 現状把握

下記の流れで市の現状について担当課に確認した。



防災対策に関する確認事項(危機管理課)とその回答 ※R3.8 実施

問 ハザードマップ配布の再検討はないか？

→「湖西市ハザードマップ」を平成26年度に作成、全戸配布を実施。また、土砂災害からの避難行動に役立ててもらうため、「土砂災害ハザードマップ」を配布。

「湖西市ハザードマップ」→令和3年度中に命を守る避難施設(タワー・命山)の整備が完了するため、それに伴い最新のマップを令和4年度に作成、その後全戸配布を予定。

「土砂災害ハザードマップ」→今後も県が新たに指定した区域は個別にマップを作成、対象区域に配布。(※令和3年度の指定はなし)

問 避難所運営マニュアル作成の進捗状況は？

→作成済:9避難所、作成中:5避難所、未作成:1避難所(令和3年8月中旬現在)

今後、未作成の避難所対象区域(自治会長等)への働きかけを重点的に行う。作成中の避難所については、新型コロナウイルス蔓延により中断しているところもあるため、再開への働きかけを行う。作成済の避難所については、避難所開設訓練等の実施及びコロナ対応マニュアルへの改編を呼びかける。

問 防災についての市民への周知は？

→同報無線、市ウェブサイト、広報こさい・市役所だより、防災ほっとメール・緊急速報メール、SNS(LINE、Twitter等)、ハザードマップ等で市民へ周知している。

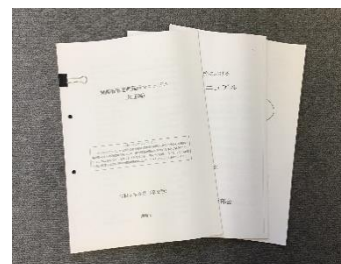
また、新型コロナウイルス蔓延を受け、避難所における感染症対策について市ウェブサイトや広報こさいで周知を実施したほか、令和3年5月の災害対策基本法改正による避難情報の発令基準の変更を重点的に広報した。今後は、正確かつ迅速な災害情報の提供のため、情報発信とともに、災害発生時におけるSNSによる情報収集システムの構築を検討中。

問 国土強靱化地域計画⁴と防災のつながりは？

→計画策定により、被害の縮小、施策(事業)のスムーズな進捗、地域の持続的な成長が期待できる。計画は国土強靱化に係る当市の計画等の指針となり、湖西市総合計画の下支えとなる計画である。

STEP2 避難所運営マニュアルの確認

作成が完了している9避難所のマニュアルを分担して確認し、課題や確認したい事項を抽出。担当課(危機管理課)に確認を行った。



避難所運営マニュアル(一部)

確認事項(危機管理課)とその回答

カテゴリ	No.	確認項目	回答
周知・引継ぎ	1	(新居小P2)地区ごとの色分けがされておりわかりやすいが、このような色分けがされていることを知らなかった。対象住民への周知や引継ぎはされているのか。	新居小学校のマニュアルは初版が平成31年3月に作成され、翌月に避難所運営連絡会から地域住民に対してマニュアルを制定した旨の案内チラシが全戸配布され、希望者はマニュアルを開覧できるよう配慮されている。
	2	役員は変わっていくが、申し送り・引継ぎはきちんとできているか。	連絡会が立ち上がっている地区では引継ぎ等が実施され、概ね活動が継続されている。また、年度初めには地域防災指導員による防災出前講座を活用し、新メンバーへ意識啓発や勉強を行う地区もある。
	3	役員の中には、引継ぎをきちんとやる人とそうでない人がいるため、引継ぎの義務化が必要ではないか。	「義務」を課すことは難しいと考えるが、各連絡会において引継ぎは実施されているため、市としては引継ぎが「確実に」行われるような体制作りを支援していく。
	4	平成27年関東・東北豪雨に関するアンケート調査では、約7割の人が「ハザードマップを知らない、見たことがない」と答えている。ハザードマップを作成・配布し、周知はどう図るのか。現在、地域の人に活用されているか。	ハザードマップは平成26年度に全戸配布済だが、令和4年度に更新・再配布を予定している。配布時には広報こさいやウェブサイト等で周知を行う。ハザードマップは防災学習(DIG等)で活用されている。
災害時対応	5	屋間に発災した場合、児童・生徒がいる状態で避難所である学校に避難するのか。	屋間に発災した場合、児童・生徒は教員の指示に従い避難や帰宅等の行動をとるが、一般市民は避難場所に緊急避難した後、自宅等に住めない場合に避難所に避難する。避難所の開設は施設の安全が確認された後に行われるため、学校等に児童・生徒が残っている状態で開設する可能性は低いと思われる。
	6	災害時には停電の可能性があるが、マニュアルには電源について記載がないようである。携帯電話の充電等はどうか。	市の施設である指定避難所には停電時電源切替システムが設置されており、電源の確保が可能。充電の場所や時間等について決めておくことは必要と思われるため、各連絡会に促していきたい。
	7	車中泊の増加が見込まれる。県マニュアルP1⑥では「対応を検討する」となっているが、エコノミークラス症候群等体調面も含めてどう対応するのか。	エコノミークラス症候群については避難所運営本部の保健・衛生班等で予防・対策していただくことになる。日中は車外に出て体を動かすようお願いし、声を掛け合う等の決め事を作っておくことも重要であるため、今後マニュアルへの記載等を促していく。多くの人に運営に携わってもらうことで体を動かす機会が増えれば、間接的に対策の一つになるとも考える。
	8	電車や新幹線が湖西市通過中に被災し止まってしまった場合の乗客への対応は。	帰宅困難者として一時的に近隣の避難所を利用してもらうことが想定される。市としては指定避難所の開設等により受入体制を確保する。
災害時対応(職員)	9	市役所閉庁日に発災した場合の職員の対応、参集基準(震度〇以上等)は決まっているか。	地域防災計画において定めている。
	10	職員の住まいを考慮した非常時の人員配置は検討しないのか。	災害対策班は主に所属している課を中心に決めており、業務に関わりのある班を充てることで迅速・効率的な運用が可能となることから、居住地ではなく市の組織に基づいて編成している。ただ、必ずしも発災時に自宅にいないとは限らないため、参集時に臨機応変に対応する必要がある。

⁴ 国土強靱化地域計画…「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」第13条に基づき策定された計画。大規模な自然災害等に備えるため、事前防災・減災と迅速な復旧復興に資する総合的かつ計画的に推進するための計画。

要配慮者	11	(県P10)要配慮者について記載があるが、浜名学園等、受け入れる施設側は、収容人数等を把握しているか。	各施設で受入人数を決めていただけており、市に報告していただくことで共有している。
	12	「優先度の高い人から福祉避難所等へ輸送する」とあるが、浜名学園の受入は14組までである。収容人数を超過した場合の対応は。	他の福祉避難所を利用する、市や県の協定先のホテルを利用する、または避難所内の福祉避難スペースを利用することが想定される。
その他	13	「初動活動ボックス」の配備について、R3.3佐原議員一般質問において「整備に向けて検討していく」との答弁だったが、どうなったか。	初動活動ボックスの体温計やマスク等の資機材は令和3年度中に整備予定(一のちに整備完了)。アクションカード(指示書)は令和3年度中に原本となるものを用意し、各避難所の運営連絡会にて避難所に沿ったものとしていただく予定。
	14	各マニュアルは女性の視点を反映しているか。今後、どのように反映させていくのか。	避難所運営組織に女性版を組み込んでいる地区がある。連絡会に女性が参加することで女性の視点が反映されると考えるため、引き続き女性の参画を支援する。
	15	各地区への段ボールベッドの配布数を統一にせず、地区の規模に応じて配布する考えはないか。	各避難所に十分な保管スペースがないため、地区規模に応じて数を決めても、一定以上の数については市での管理となる。発災した場合には、当初の配布数にとらわれず被害状況等に応じて振り分ける。
	16	昭和56年以前(旧耐震基準)の建物は市内にどのくらい残っているか。	平成30年度実施の住宅・土地統計調査によると、市内約22,000戸のうち約4,600戸(約20%)が昭和56年以前に建築されたものである。なお、耐震補強工事を行った家があることも考えられるため、全てが現行の耐震基準を満たしていないわけではないと思われる。
	17	新所地区では防災委員がDIGを実施している(※コロナ禍でこの2年は未実施)。これにより危険箇所を認識することができるが、市内全域で実施しているのか。	防災出前講座のメニューとしてDIGを設けており、市内全域ではないが学校や自主防災会等幅広い地域・年代で実施されている。その際にはハザードマップが活用されている。
	18	昼夜間人口の差が大きい当市において、企業への働きかけはどうか。	昼間人口が多い湖西市では、平日の日中に大規模災害が発生すれば多くの帰宅困難者が発生する可能性があるが、各企業で対応できるよう地域防災計画等により企業への働きかけを行っている。市内企業から防災出前講座の申し込みがあった場合には、その機会を利用し啓発を行っている。

※「県 P00」「新居小 P00」は避難所運営マニュアルのページを表す。

※DIG(災害図上訓練)…地域の地図を使って防災マップを作成し地域の防災対策をする訓練。

Disaster(災害)Imagination(想像力)Game(ゲーム)の頭文字。



STEP3 災害関係映像の視聴

基本的な災害メカニズム、避難所運営先進地の様子についてまとめた映像を視聴することで学びを深めた。



映像視聴の様子

STEP4 令和3年度議会報告会における意見聴取

KSL(Kosai Saiko Labo)⁵と市議会とのオンライン意見交換会を令和4年1月に実施。
各職場での取り組みについて伺った。

テーマ:職場における災害対応について

問 各職場では普段からどのような備えをしているか。災害発生時、各職場ではどのように行動することになっているか。

<input checked="" type="checkbox"/>	・防災組織表を毎年作成している。情報連絡班、防災点検班、避難誘導班など、災害発生時に対応ができるような組織表がある。 ・各支店ごとに備蓄品(水、乾パンなど)がある。 ・業務用携帯に災害時、緊急速報メールが入ってくる。いち早く災害に気付くことができる。
<input checked="" type="checkbox"/>	防災組織表の作成、備蓄品、業務用携帯に災害時にはメールが入る。(身の回りの安全、出勤できるかということを全員で共有できるようになっている。)
<input checked="" type="checkbox"/>	半年に1回避難訓練、支店全員が地震のとき、津波のときの避難場所の確認
<input checked="" type="checkbox"/>	年2回防災訓練を実施。職員、事業者含め数百人程度で実施。
<input checked="" type="checkbox"/>	緊急時には災害時の避難所になっている。数千人分の食糧を確保。年間予算を使って備蓄品は随時更新している。

問 実際に地震が起きたとき、利用者・お客さんをどのように誘導するのか、誘導場所の設定がされているか。

<input checked="" type="checkbox"/>	津波の場合は、隣接するホテルの屋上に避難するようになっている。
<input checked="" type="checkbox"/>	避難誘導場所は決まっているが、臨機応変に対応することになっている。

委員会の所感

- ・責任的地位にない若い職員が参加していたこともあり、災害に対する意識が低かった。
- ・避難場所、お客さんの誘導方法に対する回答がしどろもどろだった。
- ・中小企業はどうか。

⁵ KSL(Kosai Saiko Labo)…湖西市が企画する、市内在住・在勤の若い世代の方が未来の湖西について様々なテーマで意見交換を行うことを目的とした集まり。

STEP5 議会だより編集委員会と地域防災指導員との座談会の内容共有

令和4年3月に議会だより編集委員会が地域防災指導員と行った座談会での内容を共有し、現状把握に努めた。

議会だより No199
(令和4年5月15日発行)



▼議会だより紙面

市議会

令和4年3月24日実施

地域防災指導員連絡会

特集

防災活動の相談や出前講座を通して、市民の防災意識高揚に寄与して下さっている地域防災指導員。4つあるグループのうち、3つのグループ(DIG、HUG、イメージTEN)の代表の方々に話を伺いました。
※ DIG-災害屋上訓練、HUG-避難所運営ゲーム、イメージTEN-自主防災組織災害対応訓練

地域防災指導員になっただけは?

- 地区の防災委員、防災委員になったことです。
- 自分や家族の命を守るためには、もっと防災のことを勉強しないといけないと思ったことです。
- 地域の防災向上のきっかけになればという思いがあったからです。
- 実際に災害が起こったときに自分自身が個人として何が出来るかと考えたときに、困っている人に対する救急手帳などの役割を覚えたいと思ったことです。

どんなことを行っていますか?

- 地区の防災訓練の相談や出前講座を行っています。
- 教えるためには、まず自分が覚えなければいけないので研修に参加します。
- 出前講座は、地区防災の主力となる中学生にも行っています。
- 自分が被災した場合、避難所に行けるか心配なのでマニュアルを作り対応できるようにしています。

▲出前講座など活動の様子

活動の頻度は?

- 出前講座は、コロナ前は年60回ありましたが、今はコロナの影響で年20回くらいになりました。
- 研修会は、新しく指導員になった人を中心にしています。

楽しかったこと、良かったこと、大変だったことなど?

- 小中学生に対して研修講座をする中で、子どもたちに「ありがとう」と感謝していたことと喜んでくれて良かったと感じます。
- 訓練を通じて、避難所の中には生活に不慣れな場所があることや、本用と温湯の取りにくいところがあることがわかり、長かったです。
- 避難所の運営において、コロナの影響により当初考えていた体育館の前後りをパーテーションの設置などを始め、考え直さなければならなくなったことが大変です。
- コロナ前に避難所マニュアルを作成しましたが、会合が難しく、見直しできていません。避難所運営も変わってくると思うので、コロナが落ち着けばまた会合を再開したいです。

市や議会に望むことは?

- コロナの影響で、出前講座の回数が減ってきています。活躍の場を増やしてもらいたいです。

市民に伝えたいことは?

- 支援を仕っているだけでなく、常に自分自身で対応できるように準備してください。
- 妻帯に災害が起こったら「市が何とかしてくれる」と思っている人が多いですが、自分の命は自分で守るという意識を持ってほしいです。
- 避難所に来なくてもまずは最初に声を出す人になってもらいたいです。

地域防災指導員のみさんにお会いして、常日頃の心掛け、訓練、準備の大切さがわかりました。地域や会社での防災活動の中からより必要性を感じ勉強し地域に貢献しようと集まった方たちだと感じました。湖西市の防災向上のためには大いに活動していただけるように応援していきたいです。ありがとうございました。

☆防災出前講座を実施しています。
学校や市内企業、自主防災会など、様々な団体にご利用いただいています。
災害の基礎知識や日々の備えなど、ご希望の内容に合わせて講座を実施いたしますので、興味のある方はお気軽にお問い合わせください。

湖西市危機管理課 ☎ 053-576-4538

委員会での意見

- ・災害時は自助が最優先だということが結論といえる。
- ・地域防災指導員の皆さんはやる気をもって活動してくれている。
- ・コロナ禍でも災害は起こるため、コロナの中で何が出来るか検討する必要がある。
- ・3日間の備蓄は必須である。
- ・地域防災指導員を増やすことも重要。

STEP6 避難所開設 BOX の確認

各避難所で作成している避難所運営マニュアルに沿って、避難者の手で開設作業(初動期)ができることを目的とした指示書や資材を収容した「避難所開設 BOX」が作成され、全避難所(15箇所)に設置されたため、実物を確認した。



STEP7 正副委員長参加研修「防災と議員の役割」内容共有

正副委員長が参加した全国市町村国際文化研修所の研修「防災と議員の役割」について内容の共有を図った。

委員会での意見

- ・常に地域でも困っている人に手を差し伸べる習慣が必要。(ご近所力)
- ・大槌町の災害対応記録により、津波は想像よりはるかに早く到達することが理解できた。
- ・大槌町によると、指揮系統が乱れやすかったとのこと。きちんとした体制が必要。
- ・公助の限界。
- ・熊本地震の記録により、実際のパニック状況が伝わってきた。
- ・議員の役割として、行政に負担をかけないことが大事である。
- ・障がい者の見守りはどのように行うべきか。
- ・空振りでもよいから避難指示は出すべきである。

研修の内容及び日程

令和4年 4月 27日(水)	11:00~ 入寮受付・昼食 12:30~ 開講式・開講オリエンテーション 13:00~14:30 講義 災害時自治体の受援と応援について 熊本市代表監査委員・元熊本市危機管理監 井上学 氏 熊本地震での経験や課題から、熊本市における災害時の行政対応の見直しや業務継続計画の策定、受援体制の整備、その後の災害等での実績をふまえて、自治体による受援と応援体制についてお話しいただきます。 14:45~15:55 講義 平時の防災と議員の役割 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科 教授 鍵屋 一 氏 災害への対応は平時から意識し取り組んでおくことが必要です。この時間では、後半の演習の導入として、平時から議員として取り組むべき役割についてお話しいただきます。 16:10~17:40 演習 平時の防災と議員の役割 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科 教授 鍵屋 一 氏 講義を踏まえ、平時における議員の役割について、ワールドカフェ形式による意見交換を行います。 18:00~ 交流会 とともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。
令和4年 4月 28日(木)	9:00~10:10 事例紹介 土石流災害における熱海市議会の対応と取組 静岡県熱海市議会 コーディネーター 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科 教授 鍵屋 一 氏 令和3年7月に発生した土石流災害における活動や行政との連携などの災害時の議会としての対応や課題などについてご紹介いただきます。 また、鍵屋氏にはコーディネーターとして、専門的な知見からご意見をいただきます。 10:25~13:35 (途中昼食休憩あり) 講義・演習 災害時、復旧・復興期の議員の役割 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科 教授 鍵屋 一 氏 防災企業連合関西そなえ理事事務局 湯井 恵美子 氏 災害時および復旧・復興期における議員の役割についての講義後、グループに分かれて意見交換を行い、議員として得ができるかについて考えます。 13:45~14:45 講義 ふりかえりとまとめ 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科 教授 鍵屋 一 氏 防災企業連合関西そなえ理事事務局 湯井 恵美子 氏 14:45~15:00 閉講・事務連絡

第2回目的のお知らせ
令和4年度の市町村議会議員研修(2日間コース)第2日「防災と議員の役割」を次の日程で実施いたします。
令和4年11月21日(月)~11月22日(火) ※詳細は、別途12月初旬頃にご案内します。

●研修内容については、都合により変更になることがありますので、予めご了承ください。なお、研修場に関するお問い合わせは、お問い合わせ先までお願いします。

STEP8 静岡県実施「自主防災組織実態調査」結果の確認

県内の自主防災組織の実態を把握し、防災施策を展開する上での基礎資料を得るために静岡県が平成13年度から定期的に実施している調査の令和3年度版の結果が公表されたため、内容の確認を行い、県内の状況を確認した。

静岡県による評価分析と今後の対応(静岡県ウェブサイトより)

(1)防災における男女共同参画

自主防災組織における女性の役割は増加した。避難所の運営など自主防災組織の活動において女性の視点は必要であることから、今後も県が策定した避難所運営マニュアルの浸透を図るとともに、危機管理部とくらし・環境部が連携し、「災害対応力を強化する女性の視点」研修を実施し、男女共同参画の視点に立った地域防災活動を推進する。

(2)避難所運営について

避難所運営については、約6割の自主防災組織が不安があると回答しているものの、前回調査に比べて減少しており改善の兆しがうかがえる。引き続き、平成30年3月に策定した「避難所運営マニュアル」を活用し、避難所運営が円滑に行われるよう避難所運営訓練の実施などを働きかけていく。

(3)防災訓練の実施

新型コロナウイルスの感染拡大により活動が低調になっていることにより実施率は低くなった。今後も新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら訓練を促進していく。

委員会での意見

自主防災組織について

- ・地区によっては毎年自治会役員が変わってしまうため、デメリットといえる。市内でも様々な運営方法がある。
- ・自治会に加入していない住民(個人経営の賃貸マンション等含む)への周知は大丈夫か。
- ・高齢者住宅を持つ地域の自治会や民生委員は負担が大きい。
- ・「有事の際、隣近所で助け合うことができるか？」の問いに対し、90%が「できる、ある程度できる」と回答。普段の付き合いが少なくても、有事の際は助け合えそうだ。
- ・「有事の際、避難所運営ができるか？」の問いに対し、「不安がある」が「運営できる」を上回っている。ある程度市のバックアップが必要ではないか。
- ・女性の参画が少ないことが調査結果から読み取れる。地域で女性の参画が組織化されていないと参入しづらい現状がある。

STEP9 市内自主防災会との意見交換

市内における自主防災組織の活動内容や現場の声を把握し、市の防災力の充実に繋げるため、意見交換を実施した。

(1)湖西地区:南上の原

選定理由 市内でも特に精力的に活動を行っている先進地区といえるため。

実施時期 令和4年7月25日(月)

質問事項への回答	1/3	2/3									
<p>22.07.25 事務局</p> <p>防災委員 44名(内女性5名) 任期 3年 自動継続 自治会役員経験者 防災に関心のある方 防災の経歴は特に問わない 年間手当て 6,500円 全員に役割を分担 組織図に記載 企画委員会 事務局は自治会役員が担当 訓練計画の立案 資材購入計画の立案 諸計画の立案 メンバー:自治会、地区防災委員、女性代表、自警団、その他 全体会議 活動計画、役割分担・活動内容の説明 防災研修会 地域防災指導員は防災委員と兼任 発災時の参加(集合)状況等を考えると 現状の人員では不足</p> <p>防災訓練 地域特性を考え地震を対象に実施 年3回実施 対策本部+対策支部別に実施 組長以上を対象とした訓練説明会を開催 担当役割及び行動内容の確認 訓練の流れ(発災時の行動) ①組別の「ひなん集合場所」に集合 組長は安否、被害状況、安全カード掲示状況等を確認 ②一時避難場所(対策支部)に組長が避難誘導 組長は対策支部にいる町内会長に報告 ③町内会長は支部情報班に報告 ④支部情報班は対策本部に報告 ⑤本部情報班は 市対策本部に報告 ⑦技能訓練 夜間防災訓練時は実施しない</p> <p>訓練内容 ①情報収集伝達訓練 避難誘導訓練 ②技能訓練 各対策支部別に立案実施 消火訓練 可搬ポンプ操法 救出救助 救護・搬送 炊き出し、防災教育(啓蒙活動)等</p> <p>訓練参加状況 1,400名程度の参加 参加率は横ばい</p>	<p>留意点 全員に体験させる 女性を含め 出来るだけ本番に合わせる</p> <p>問題点 訓練のマンネリ化 参加者の固定化 若年層の参加が少ない コロナ禍の訓練 情報収集・伝達訓練のみ 避難誘導訓練、技能訓練は実施しない 町内会長・組長対象に可動機材の起動訓練 防災倉庫・器材の説明</p> <p>避難行動要支援者 民生委員より名簿入手 実態と名簿の乖離が大きい 名簿以外の要支援要請者名簿を作成 安否確認は担当組長が担当 一時避難後は避難支援班が担当 要望される対応策は 人員的に実施が困難</p> <p>防災意識の向上・啓発活動 南上の原自治会ホームページ 防災研修会の開催 防災フェスタの開催</p> <p>人材台帳は未整備 現在作成を準備中</p> <p>中高生の役割 特に定めていない</p> <p>保有器材 別紙参照 駆動確認、員数確認を定期的実施</p> <p>備蓄品</p> <table border="1"> <tr> <td>アルファ米</td> <td>3,750 食</td> </tr> <tr> <td>水</td> <td>3,596 びん</td> </tr> <tr> <td>毛布</td> <td>340 米</td> </tr> <tr> <td>簡易トイレ</td> <td>10 セット</td> </tr> <tr> <td>トイレ袋</td> <td>19,600 個</td> </tr> </table>	アルファ米	3,750 食	水	3,596 びん	毛布	340 米	簡易トイレ	10 セット	トイレ袋	19,600 個
アルファ米	3,750 食										
水	3,596 びん										
毛布	340 米										
簡易トイレ	10 セット										
トイレ袋	19,600 個										

3/3
今 発災した場合
レベル1程度では対応可能
レベル2程度では対応困難
器材の確保 活動マニュアルの作成を計画中

ハザードマップ
南上の原地区のマップ作製
各研修会等で掲示・説明
防災フェスタ
自主防災・7被害想定ブースで掲示・説明

要望事項
器材購入補助制度の見直し
防災会単位の限度額 世帯数、人口を考慮した制度に
対象品目
消火能力の増強
防火水槽の増設
可搬ポンプの増設



防災マップを用いながら説明をいただいた

発言者	内容	回答
柴田	要支援者への対応がこれからの課題となってくると思うが、何か考えていることはあるか。	組長が自分の組を確認し、先月末にリストが完成したところ。市から提供されるリストとのすり合わせ・整合性を取る必要がある。市のリストに登録していない人もいる。今は組長の作成しているリストを信用してやっている。町内会長が行うには無理か。組長の役割として担ってもらおう。 補足：2ヶ月に1度区費(町内会費)を徴収している。住民からは、年に1度の徴収を提案されることもあるが、安否確認の意味も含めてこの頻度で徴収させてもらっている旨を伝えると納得してもらえる。(声掛けも兼ねて。)
馬場	5/29に実施された防災フェスタに参加させてもらい、内容に感心したが、フェスタは皆さんで計画したのか。	実行委員会がある。フェスタはコロナの影響で2年ぶりの開催となった。事業費は20万円弱。フェスタの開催時間は2時間程度で、参加者からはもう少し長い時間やってほしかったという声もあったが、警察・消防等関係機関との調整の関係で2時間以上は難しかった。コロナ禍でフェスタの開催ができなかった年は、県から資材を借りてきずな館での展示期間を設け(1週間)、防災意識の高揚を図った。地域の防災意識を上げ、危機感を持ってもらうことが重要。今回のフェスタは若い親をターゲットとし、子ども会や小学校に広報に行ったところ、結構参加があった。
荻野	地震により火災が発生した場合、対応できるか。	レベルにもよるが、逃げる(命)が第一優先。消火までできるかわからない。人材台帳(AED訓練終了済者、看護師・建設機材等有資格者を掲載した)をしっかりと作ってお互い助け合う。火を出さないことが大前提。自助が重要。日常でも火災が発生する可能性はある。以前は倉庫等の鍵は町内会長が所持していたが、有事の際に誰でも鍵を取り出せるよう、蓋の部分を石等で割れる(アパートのベランダにある蹴破り戸のような素材)タイプのキーBOXを作成してそこへ鍵を保管、住民への周知をしている。(2ヶ月に1回点検し、操作のPR、鍵・消火栓の在りかについても組長に案内している。)
〃	人材確保の観点から、看護師等の情報の入った台帳は整備されているか。	※前段で説明あり 今年からやっていく準備段階。以前は勤務先を記入する欄があったが現在なくなっている。個人情報保護法が防災においては非常にネックになっている。人材台帳の中に、「有事の際自分はこんな支援ができる」という内容を記入してもらおうと考えている。現在の管理は組長。民生委員と話し合いもするが、民生委員と自治会との情報には差異があり、課題だと認識している。隣近所の人にはまずは支援をお願いする方法を取らざるを得ないか。
佐原	地域内にある福祉避難所の1つであるまんさくの里と連携した訓練を行う予定はあるか。	まだそこまでいっていない。市も入って協議しないといけない。避難の際はまず避難所(岡崎中)に来てもらい、そこから福祉避難所へ行ってもらうことになる。このあたりは話し合いをして訓練をやっているかなければならないがまだその段階にいない。福祉避難所マニュアルを作成する旨聞いており、完成したら見せてもらうよう伝えていたが一切(連絡)なし。 危機管理課の能力増強・人員UP等、議員からぜひ要望してほしい。
(関連:役員から)	女性役員から、有事の際に食品等提供してもらえるよう地域のドラッグストアと市が連携してはどうかという意見があったので、進めてもらえるとうい。	以前、乳児用に液体ミルクの備蓄を市に要望したが賞味期限が短いとの理由で却下された。その対策として杏林堂と市は数年前に協定を締結している。(佐原) →知らなかったので、情報の開示を願いたいとの声(役員より)
〃	浜松市では重機を持っている会社と提携している所もあると聞く。湖西市はどのくらいの会社と提携しているのか。	ウェブサイトを確認しなければ正確に回答できないが、建設業界と協定は結んでいるはずだ。(佐原・馬場) 今ウェブを確認したところ、防災協定は浜名湖電装、コカ・コーラ社等と締結しているようだ。(柴田)
〃	情報の開示を。地域防災計画等に掲載されているのは承知しているが、各自主防が承知しているのか。知りたい情報が見えない。また、いつまで段ボールベッドでやっていくのか。	段ボールベッドは数年前に購入し市や業者の倉庫で保管している。かさばるため、各避難所には置けなかった。(佐原) 今後は簡易テントにシフトしていくか。(馬場)



意見交換の様子



終了後、防災倉庫を見学

(2)新居地区-1:新居南(港町・ひばりヶ丘・新居弁天)

選定理由 津波想定浸水域となっており、地区内には命山も整備されており、津波による被害が想定される地区であるため。

実施時期 令和4年8月

意見交換の様子

○新居弁天(オンライン開催)



■組織について		回答
1	防災委員の人数、任期、一人ひとりの役割、選出基準・経緯は。	役職は会長・副会長のみ(任期1年)、団員は20名。副会長は翌年会長になる。副会長は話し合いで決める。団員は加入したらそのままの状態、班分け(情報伝達班など)をしている。名簿を作成している。
2	防災委員の確保や引き継ぎはスムーズに行われているか。また、引き継ぎマニュアルはあるか。	新規メンバーの勧誘はしておらず、課題だと認識している。
3	女性役員はいるか。また、組織の運営に女性の意見が反映されるような体制になっているか。	いない。
4	地域防災指導員との連携はどのようにしているか。 ※質問なし	-
5	高齢化等により地域防災活動の担い手は不足していないか。 ※質問なし	※その他-14で、高齢化が課題と挙げられている。
6	自治会との関係はどうか。	密接に関わっている。区長とは連携しながらやっている。
■活動について		
防災訓練関係		回答
1	どのような災害を想定して訓練を行っているか。	津波を想定。
2	市とは別に訓練を実施しているか。実施している場合、どのような内容か。	していない。
3	防災訓練に地域住民は関心を持っているか。	低いと感じる。参加者も毎度限られている。9月1日は平日であり、仕事の人が多いので参加者が集まらない。何のために訓練をやるのか？
4	訓練への女性の参加率はどうか。	比較的多い。(家にいるので)
5	訓練を計画・実施する上での問題や苦労していることはあるか。	ガイドが圧倒的に少ない。これまでの経緯を知っていることが前提だと感じる。転入してきた人は背景もわからない。引継ぎをどこまでするか。
6	コロナ禍での防災訓練の様子は。工夫したことがあれば教えていただきたい。	炊き出しなど、人が集まることはせず実施。「避難して終わり」という格好になる。
その他		回答
1	住民どおしの見守りや安否確認はどのような組織で行っているか。 ※災害時、として質問	決まっていない。各自避難してもらう。要支援者を気に掛けるようになるかと思う。
2	避難行動要支援者名簿は活用されているか。要支援者への備えはどうか。	ない。何かあった時に見る。そもそも当該名簿は個人情報の機微情報にあたるので活用できないのでは？会長が1年交代なので改善につながらない。
3	地域住民に防災意識の向上・啓発を行っているか。	市からの依頼以外には行っていない。昔、夜回りのようなことを実施していたが、うるさいとのことで現在は行っていない。
4	今、発災した場合、リアルに自主防災会が機能できそうか。	機能すると思う。各種設備を動かせる人もいるほか、普段からコミュニケーションも取れている。
5	活動の中で、独自に工夫していることは何か。	新居弁天わんぱくランド津波避難タワーの上に防災用収納ベンチを設置した(風が強い土地柄、冬に避難した際に強風や寒さで一晩過ごせないことから)。当初、倉庫を設置しようと考えたが法律上？の問題で難しく、危機管理課と相談の上、ベンチ式の設置となった。ベンチの中に最低限風雨を防げる資材を収納している。

5	活動の中で、独自に工夫していることは何か。	新居弁天わんぱくランド津波避難タワーの上に防災用収納ベンチを設置した(風が強い土地柄、冬に避難した際に強風や寒さで一晩過ごせないことから)。当初、倉庫を設置しようと考えたが法律上?の問題で難しく、危機管理課と相談の上、ベンチ式の設置となった。ベンチの中に最低限風雨を防げる資材を収納している。
6	市で発行した「大災害に備える～女性の視点を活かして～」を活用しているか。	女性の参加がないので検討されていない。女性参加の働きかけも特に考えていない。現在、高齢化もあり、男性すら集まらないので、数年後には自主防機能の維持が難しくなるのでは。自身(松井氏)は仕事も多忙な中、自主防の仕事もしている一方、こういったことに参加していない世帯もいる不公平感がある。善意だけに頼っていると成り立たなくなってしまうと思われる。
7	地域住民はどの程度避難場所を知っているか。	おおむね周知できている。
8	地域住民の中に、医師・看護師はいるか。	「あの人は多分看護師さんだろう」程度。完全には把握できていない。
9	有事の際、地域に住んでいる中学生・高校生の役割は。	動いてもらわざるを得ないので、その時の状況で指示することになるだろう。防災訓練に参加はしてくれているが、学校から言われて(判子をもらうために)参加している感じ。
10	役員として、普段(平時)に住民にどのような教育をしているか。	していない。逆に、教育する立場はどこと考える?広報方法に問題あり。自分(松井氏)も含め若い世代は回覧板を見ない。会社でも、新人に手順書を渡しても読まないで動画形式にするなど対応している。世代によって受け取るメディアが違う。どれか1つではなく複数の手段であるといふ。(市役所に書類を届けるにも、有休を取得して届けることになる。全員に統一しようとすると「紙」になるので、「紙またはメール」にするなど。)
11	自分の地域で起こりうる災害リスクを地域で共有しているか。	していない。課題として認識するところからだ。4.5月に市主催の避難場所のワークショップに参加したが、他の住民にも実施してほしい。遊びの要素、楽しく学べると、子どものいる世帯などにはいいかも。
12	自主防災倉庫にはどのようなものを備蓄しているか。 (どのように管理)	消火機材、運搬リヤカー、ロープ、のこぎり、テントなど。2年ほど動いていない。食糧・水は公民館に昨年備蓄した。
13	ハザードマップを周知させるような活動ができているか。	周知はできていない。公民館に貼ってあったか?程度。
14	現在の活動の中で一番の課題は何か。	団員の減少、高齢化。転入してくる人はいるが自主防災会のメンバーは減少している。新規メンバーの加入も何年もない。
■自治体への要望		回答
1	自治体(市など)に望むことは。	(答えのないことだが)善意で参加している世帯に負担が集中するのではなく、負担が分散する施策は打ってほしい。

○港町

■組織について		回答
1	防災委員の人数、任期、一人ひとりの役割、選出基準・経緯は。	【人数、任期、役割など】 13名、任期3年(2年目で副会長、3年目で会長)。240世帯ほど。町内に15組あり、救護委員と防災委員がいる。60歳定年の名残で選出してきたが、定年延長のされる中では仕事をしながら年齢で順番に回ってくる。世帯数が多いため担い手はいるが、負担を少なくしてやってもらう方向へシフトしていく必要がある。協力してくれる人も一方、断る人もいる。本来役から抜ける年齢の人も、人手不足につきお手伝いをお願いしている。遅かれ早かれ外国籍の住民にも入ってきてもらう必要あり。今年、通訳同行で外国籍の住民10軒ほどに意見を聞きに行く予定(藤谷氏)。委員には「まず自分の命、家族を守り、次に隣(近所)を」と伝えている。40～50代の住民をピックアップし、声を掛けている。取っ掛かりは防災委員として加入してもらい、その中からやがて会計や区長を決めていく。役員に多少の報酬や年度末の打ち上げでもあればと思う。活動費は区から約6万円もらっている。自主防はボランティア。 【その他】 津波については漁師に聞くと一番わかる。県外の建築基準は津波の来ない前提のため非常に緩い。
2	防災委員の確保や引き継ぎはスムーズに行われているか。また、引き継ぎマニュアルはあるか。 ※質問なし	最低限のことは伝えていく必要がある。 昔からのマニュアルがあり、引き継いでいる。
3	女性役員はいるか。また、組織の運営に女性の意見が反映されるような体制になっているか。	0人。高齢化や働く女性の増加が背景にある。
4	地域防災指導員との連携はどのようにしているか。 ※質問なし	-
5	高齢化等により地域防災活動の担い手は不足していないか。 ※質問なし	-
6	自治会との関係はどうか。	今のところ良い。(ガツンと言ってくれる人がいるので)地区に住んでいる以上は協力を!と内心思う。(藤谷氏) 浜松市内では町内会がもうない地区もあると聞くので、ここは田舎の強み(良い面が機能している)があると感じる。

■活動について		
防災訓練関係		回答
1	どのような災害を想定して訓練を行っているか。※質問なし	-
2	市とは別に訓練を実施しているか。実施している場合、どのような内容か。※質問なし	-
3	防災訓練に地域住民は関心を持っているか。	関心はある。
4	訓練への女性の参加率はどうか。	【女性の参加】 100%近くの出席あり。子を連れたブラジル人女性の参加もあり。 【訓練について】 3か所(ヤマハ、燐光、新居高)に役員を振り分けて実施。 新居高一外の階段を上げる。段差などの問題箇所は昨年度高校に要望したらすぐ対応してくれた。 ヤマハ→非常用物入れのキー及びカードを自主防で預かっている。協力的な企業。 全世帯の85～90%程の参加あり(参加できないのは仕事のある人や動けない高齢者)。 R3.12訓練では参加者にマスクを一人1つ配布(防災予算で)。
5	訓練を計画・実施する上での問題や苦労していることはあるか。※質問なし	-
6	コロナ禍での防災訓練の様子は。工夫したことがあれば教えていただきたい。	感染防止のため短時間での実施。マスク着用。コロナ禍でも比較的参加あり。
その他		回答
1	住民おしの見守りや安否確認はどのような組織で行っているか。	高齢者は組で把握してもらっている。(黄色い紙を貼っている?) 高齢者の居住はだいたい把握しており(藤谷氏)、台帳も作成済。 日常のゴミ出しの際に会話をする。
2	避難行動要支援者名簿は活用されているか。要支援者への備えはどうか。	名簿は区で把握しているが、@情報のため見せてはもらえない。組長も配布物を配布する関係上、把握している。
3	地域住民に防災意識の向上・啓発を行っているか。※質問なし	-
4	今、発災した場合、リアルに自主防災会が機能できそうか。	地形、建物、レベルにもよるが、それを加味してもある程度動ける人たちがいるので動けると思う。各家庭での話し合い、意識が重要だ。
5	活動の中で、独自に工夫していることは何か。	通勤途中に消火器の場所を見てもらうなど、9/1の防災訓練で呼びかけたい。 月2回区の集まりがあるため、その際に防災倉庫の確認を行うなどする。消火器は31か所にあり。発電機も稼働する。
6	市で発行した「大災害に備える～女性の視点を活かして～」を活用しているか。	防災関係の資料は一通り確認した(藤谷氏)。その時その時で考えることになるか。指示できるようにしたい。(女性が)役員に1人いればよいが。月1の公民館掃除には女性の参加が多く、気付いたことは言ってくれている。
7	地域住民はどの程度避難場所を知っているか。※質問なし	-
8	地域住民の中に、医師・看護師はいるか。※質問なし	-
9	有事の際、地域に住んでいる中学生・高校生の役割は。	消火器の扱いなど。 「困っている人がいれば助ける」などは親が自分の子には教えるべきかと。
10	役員として、普段(平時)に住民にどのような教育をしているか。※質問なし	-
11	自分の地域で起こりうる災害リスクを地域で共有しているか。※質問なし	-
12	自主防災倉庫にはどのようなものを備蓄しているか。 (どのように管理)	一般的な備蓄品のほか、草刈り機×3、発電機。 (家庭用の発電機がもう少し安価になれば…)
13	ハザードマップを周知させるような活動ができているか。※質問なし	-
14	現在の活動の中で一番の課題は何か。※質問なし	-
■自治体への要望		回答
1	自治体(市など)に望むことは。	電気やガスが当たり前の時代。生き延びる術として、各家庭にポータブルのガスボンベや照明を支給または助成、もしくは各防災倉庫にいくつか配布するなど。
【その他】		
藤谷氏> 地区の30～40代に対してコミュニケーションを取っていく必要がある。若手の意識を高めることが大事。歳をとってからは考え方を变えるのは難しい。 東日本大震災クラスの津波が来ても、新居地区はおそらく大丈夫ではないかと思う(地形、バイパス)。逃げる手段について考えをもってもらえれば。		
飯田氏> 港町への移住も多い。上田町、仲町等から転居してくる。		



意見交換の様子

○ひばりヶ丘(書面開催)

自主防災会の防災委員への質問事項 (回答) 2022/8/19
ひばりヶ丘自主防災会

■組織について

- 1 防災委員の人数、任期、一人ひとりの役割、選出基準・経緯は。
自主防災会会長1名、会計(副会長)1名、女性自主防災委員2名。任期は1年
会長と会計は適当と思われる人を個別面談でお願いするも毎回苦労している
女性自主防災委員は各組で持ち回り
- 2 防災委員の確保や引継ぎはスムーズに行われているか。引継ぎマニュアルはあるか。
月1回の定例会議事務を基に口頭引継ぎ
- 3 女性委員はいるか。また、組織の運営に女性の意見が反映されるような体制になっているか。
2名。本年より定例会に参加お願いしている。
- 4 地域防災指導員との連携はどのようにしているか。
指導員の仕事の都合で参加できない時もあるが、基本定例会に参加お願いしている。
- 5 高齢化等により地域防災活動の担い手は不足していないか。
現在自主防災会登録会員は35名いるが、ここ数年新規加入は0人
- 6 自治会との関係はどうか。
自治会7、町内会3役の一人が自主防災会会長兼任

■活動について

防災訓練関係

- 1 どのような災害を想定して訓練を行っているか。
火災初期消火。津波からの避難。
 - 2 市とは別に訓練を実施しているか。実施している場合、どのような内容か。
していない。
 - 3 防災訓練に地域住民は関心を持っているか。
地域所、津波避難訓練に関しては、そこそこ関心ありと思っています。
 - 4 訓練への女性の参加率はどうか。
従来、男女別参加者集計をしていないので不明です。
 - 5 訓練を計画、実施する上での特徴点や苦労していることはあるか。
マンネリ化対策
 - 6 コロナ禍での防災訓練の様子は、工夫したことがあれば教えて頂きたい。
特になし
- 2 避難行動要支援者名簿は活用されているか。要支援者への働きはどうか。
てんでんこ。が選出されている中おろそかになっている
要支援者名簿は、全住民に回覧してよいものか疑問
 - 3 地域住民に防災意識の向上・啓発を行っているか。
年3回の避難訓練が、精一杯。
 - 4 いま、発生した場合、リアルに自主防災会が機能できそうか。
疑問
 - 5 活動の中で、独自に工夫していることは何か。
特になし
 - 6 市で発行した「大災害に備える～女性の視点を活かして～」を活用しているか。
認識が深い。本年より定例会に女性自主防災委員の参加を呼び掛けている。
 - 7 地域住民はどの程度避難場所を知っているか。
9割以上と、勝手に想像しています。
 - 8 地域住民の中に、医師・看護士はいるか。
現在、看護士1名を認識しています。
 - 9 有事の際、地域に住んでいる中学生・高校生の役割は、
具体化した事はない。
 - 10 役員として、普段(平時)に住民にどのような教育をしているか。
普段は特になし。
 - 11 自分の地域で起こりうる災害リスクを地域で共有しているか。
津波と認識していると思う。
 - 12 自主防災会にどのようなものを備蓄しているか。
危機管理課発行の自主防災会機材点検表記載のほば全て
 - 13 ハザードマップを周知させるような活動ができていますか。
不十分。
 - 14 現在の活動の中で一番の課題はなにか。
役員なりの不足

■自治体(市など)に望むことは。
ひばりヶ丘公民館北側空地への津波避難所の設置

その他

- 1 住民とおしの見守りや安否確認はどのような組織で行っているか。
今後の課題

(3)新居地区-2:住吉(西・東)

選定理由 津波想定浸水域となっており、地区内には命山も整備されており、津波による被害が想定される地区であるため。

実施時期 令和4年7月

		※住吉東より提供いただいた質問事項に対する回答文書に記載されていた内容は青字で表示。	
■組織について		回答	
1	防災委員の人数、任期、一人ひとりの役割、選出基準・経緯は。	東	会長1人、副会長3人、組長代表(防災委員)1人、女性防災委員1人の計6人。 任期1年、副会長のうち1人は翌年会長になる。 役割は組織図参照。
		西	会長1人、副会長3人、会計1人の計5人。(うち1人民生委員、副会長のうち1人は翌年会長に、もう1人は役員OBで、毎年変わる会長・副会長をサポートする役割。)地区独自で作った防災指導員が9人。組の代表者から選出(※今年度から。今まではやってくれる人に頼んでいた)。
2	防災委員の確保や引継ぎはスムーズに行われているか。また、引き継ぎマニュアルはあるか。	東	組で持ち回りで行っている。1班(会長)＝持ち家、2班(副会長)＝市営住宅、アパートに在住者は除外。H17～開始。 マニュアルは特にないが、総代会資料を参考に行っている。
		西	-
3	女性役員はいるか。また、組織の運営に女性の意見が反映されるような体制になっているか。	東	4名。人手が少ないため他の役員も兼ねている。女性の意見は反映されている。
		西	なし。壮年会の中から自主防を担当するグループがあり、身内でやっているような感覚。旧新居町時代、出初式や夜間防災訓練があり、女性の参加が必要で毎年2人ずつ出していたが、負担が大きいため嫌がられることがあり、女性役員を入れたところだが現在は入れていない。
4	地域防災指導員との連携はどのようにしているか。	東	地区に委員がいなくなつてからは連携なし。
		西	先日、避難所運営訓練の際に少し会った程度で連携はできていない。地区にはいない。コロナ前はチェーンソーの使い方など防災指導員から教えてもらったことがあった。地区内で独自に防災指導員を作った。
5	高齢化等により地域防災活動の担い手は不足していないか。 ※質問なし	東	不足している。そもそもサラリーマンでは活動しにくい。外国人に担い手をお願いするのは難しい。
		西	-
6	自治会との関係はどうか。	東	自治会とは常に連携を取っている。
		西	町内会と自主防の関係はいつも良好とは言えない。1年ごと交代していく町内会に対し、自主防の方が役員歴が長いので勝ってしまう。

■活動について			
防災訓練関係			回答
1	どのような災害を想定して訓練を行っているか。	東	全域が津波浸水区域なので、津波を想定して訓練している。
		西	津波を想定して訓練している。東日本大震災以前の訓練では消火活動等を行っていたが、コロナ禍ではコロナ対策を考えた訓練を実施している。訓練を行うと、命山は暑さ・寒さで1時間いられない。コロナ禍の訓練では皆に我慢してもらって避難所に入れない、自分たちで設置しないといけない訓練をした。コロナ禍で住民を集めて訓練を行っていたのは市内で西住吉だけだったようだ。役員の賛同があったからできたこと。
2	市とは別に訓練を実施しているか。実施している場合、どのような内容か。※質問なし	東	コロナ前は実施していたが今はしていない。 コロナ前→消火栓の位置確認・取扱方法、倒壊家屋からの救出救助訓練、DIG、HUG、AED、日赤奉仕団や消防署との応急処置等も含む率先避難を実施
		西	-
3	防災訓練に地域住民は関心を持っているか。	東	関心度は個人的なことなので掴みにくいですが、主催側に聞いてみるとあまり高いとはいえない。 高齢者の参加が年々少なくなってきた。民間アパートや外国人の一部に関心を持つ人はいる。(避難場所の位置について問い合わせあり) (R3全世帯に避難場所等を記載した案内チラシ(保存版)とカレンダーを配布)
		西	-
4	訓練への女性の参加率はどうか。	東	女性6割、男性4割。
		西	各家庭で「誰か行け」となると女性が行くことになりがちか。コロナを経て、高齢者を中心に命山までの避難を諦める、逃げたくない、避難しない選択肢を取る人が出てきている。「生きたくなる」訓練が必要と考える。「生きる力を持ってください」と伝えられる訓練が良いか。
5	訓練を計画・実施する上での問題や苦労していることはあるか。	東	外国人とのコミュニケーションがうまくいかない。1年で交代のため役員が知識不足。コロナ前は年3回訓練を実施しており、外国人向けに言葉を簡略化して(やさしい日本語、ローマ字)お知らせしていた。その結果、数世帯+子どもの参加はあった。何とか参加させたいという思いがある。 訓練のマンネリ化、コロナ禍の実施判断が難しい。
		西	以前はアルファ米等の配布がある時によく外国人が来ていた印象。 課題は、スタッフの人員不足でやりたいことの半分もできないこと。
6	コロナ禍での防災訓練の様子は、工夫したことがあれば教えていただきたい。	東	炊き出し等感染の恐れがあることはやらない。個包装のごはんに変更。 感染対策(短時間、密を避ける)の工夫。コロナ禍でもできる内容にした。
		西	ガイドラインを作成。最初の頃はスタッフが感染しないよう防護服のようなものを身にまどって訓練をした。スタッフがまず実践。住民は検温や距離の取り方がわからないでおり、驚いた。(訓練でそれがわかった。)何回か(3回程度)やるうちにできるようになり、住民に定着した。

その他			回答
1	住民どおしの見守りや安否確認はどのような組織で行っているか。	東	組織としてはないが、回覧板を渡す時にチャイムを押して渡しているところがある。 町内会、組長、自主防、地区社協、民生児童委員、シニアクラブ、子ども会等。
		西	特に気にしてやっていることはなし。
2	避難行動要支援者名簿は活用されているか。要支援者への備えはどうか。	東	活用とは？(仕方がわからない)。民生児童委員と自治会長が名簿所持。 情報は共有している。
		西	会長によって考え方に違いがある。有事の際、対象者を助けに行くのかというシミュレーションは何もしていない。プライバシーにどこまで踏み込んでいいのか。ガイドラインを決めるのが一番か。避難所・病院に安全に行ける避難専用道路の造成について震災特集でTVで報道されており、住吉で考えた時に、きちんと逃げられる道を示せば逃げようという気持ちわいたり車で逃げたりできるのではないかなと思うので一度訓練してみたいし、市に要望したい。絶対に逃げられるという希望があれば避難を躊躇う高齢者も希望を持っているのではないか。命山から小学校(避難所)まで逃げる訓練をしたかった。日ヶ崎の避難タワーに上れる人はいないのではないかな。
3	地域住民に防災意識の向上・啓発を行えているか。	東	資料を回覧(資料あり)。 コロナ禍で集まりにくい状況で、十分に行えているとはいえない。
		西	-
4	今、発災した場合、リアルに自主防災会が機能できそうか。	東	一次避難はしてくると思うが避難所運営が機能するとは思えない。 数年前の台風による停電時、市営住宅の水道がポンプによるくみ上げ式のため出なくなった。その際は自主防の備蓄している水を配布した。公民館の水道を解放したが誰も来なかった。同報無線は停電でも一定時間使用できるので、水の配布について呼びかけた。
		西	一次避難(命山まで逃げる)はある程度できそうだが、二次避難までは無理か。 数年前の台風による停電(住吉は3~4日にわたり停電)では、公民館の倉庫に発電機があったにも関わらず自分のことばかりで人を助けるには至らず、後から気付くことばかりだった。大きな災害がないためけしてしまっている。ブルーシートも200枚程度備蓄しているのに頭にはなく、ホームセンターに買いに行ってしまうていた。どこまで献身的にやっておけるのかも悩みどころ。発電機を解放するにしても、そこに誰かついていないといけないのでなかなかできない。訓練のための訓練になっている。
5	活動の中で、独自に工夫していることは何か。※質問なし	東	備蓄品の一部を自主防災倉庫から高さのある場所(一時避難場所の命山と民間企業)に変更した。
		西	-

6	市で発行した「大災害に備える～女性の視点を活かして～」を活用しているか。※質問なし	東	知らないで活用していない。
		西	-
7	地域住民はどの程度避難場所を知っているか。	東	ほとんどが把握している。 民間アパートの転入者については、町内会役員・民生児童委員が巡回し説明。アパートの管理会社が一時避難場所の看板(位置図)を入居者や通行者向けに掲示している。
		西	-
8	地域住民の中に、医師・看護師はいるか。	東	調査はしていないが、3人看護師がいるのは知っている(女2人・男1人)。人づてに入ってくる情報。
		西	調査していないので把握していない。
9	有事の際、地域に住んでいる中学生・高校生の役割は。	東	特には決めていない。
		西	テントを建てる訓練の際に手伝ってもらうなど(昔のテントは組み立てに6人必要だった。今は倉庫から出してもない)。積極的にやってほしいと声はかける。
10	役員として、普段(平時)に住民にどのような教育をしているか。※質問なし	東	防災に関する資料の配布・回覧。避難所(新居小)での住吉東町内会の役割と校内の居住スペースについて(コロナ前は防災訓練等で説明した)コロナが収まってきたら再開したい。
		西	-
11	自分の地域で起こりうる災害リスクを地域で共有しているか。	東	DIG(災害図上訓練)を役員間で時々行っている。
		西	市からのハザードマップは持っている。公民館には住吉東が作ったマップが貼ってある。
12	自主防災倉庫にはどのようなものを備蓄しているか。(どのように管理)	東	子ども、高齢者、女性用等必要なものは揃えてある。
		西	昔は大釜で炊き出し、作るのに大きなやかんやガスもなく大変だった。今は一人分サイズ。大きなものは配りようがない。備蓄品も変わってきたと感じる。倉庫は自主防で管理。
13	ハザードマップを周知させるような活動ができていますか。	東	住吉は津波浸水区域のみで土砂災害は関係なし。公民館に貼ってあるマップはH31版だが更新されるのか？ →今年度更新・配布予定。(佐原・危機管理課菊地) Web(版の閲覧)は難しい。 2日前の大雨で家(河合氏)の前の道が10cm程浸水した。今までで一番の被害か。浜名川の堤防が決壊した時どうするのか。ハザードマップで考えられるのか。一湖西市の川は天竜川等と比べて小さな川しかなく、何級河川という指定がないため浸水区域のようなものができていない、ハザードマップが作成されていないという現状。県の指定が変わればそれに応じる形になるか。 大雨の中地域を回りながら確認。燦光の西側のくぼんだところ、汐見製作所付近等、知らずに通行すると危ない箇所あり。 マップが手元にある世帯は少ないと思う。
		西	浜名川に流しきれない水が溜まっていく。10cm水が溜まるともう車では移動できない。 側溝から逆流する水が怖い。
14	現在の活動の中で一番の課題は何か。	東	避難所(新居小)に避難する町内全体の避難所運営訓練をやってみたが、誰かが音頭を取らないとできない。
		西	高齢者が生きる希望を持って逃げられるようになるとよい。昔で道を歩いて確認・共有化することが大事か。命山まで車で上る訓練もしてみたい。避難することに楽しさを求めないといけない気がする。(ほっとする感覚を味わえるような。)ただ立っただけの訓練では辛い思いになってしまう。

■自治体への要望		回答	
1	自治体(市など)に望むことは。	東	防潮堤。 今後、避難所で(校区别避難所運営マニュアルを活かした)訓練を行う予定はあるか。 複合災害(地震津波・台風または豪雨による冠水、ウイルス感染症など)を想定した訓練やマニュアルを作成しているか。
		西	その他-2のとおり



意見交換の様子

STEP10 避難所運営ゲーム(HUG)⁶の受講

よりリアルな避難所運営を体験するべく、地域防災指導員による出前講座を受講した。



委員会での意見

- ・集まった人で割り振りを行う必要がある。
- ・苦慮したものとして、
 - 外国人の言葉の対応
 - 医療(透析患者、心臓病、喘息、アレルギーの医療対応、急を要するもの)
 - トイレの設置、処理、仮設トイレが来るまでの対応
 - 食事の家への持ち帰り
 - プライバシーの確保
- ・リーダー決めの重要性(今回は仲間で行ったため混乱も少なくできた。)
- ・名簿作成→福祉避難所への選出の能力、判断力が必要。

⁶ 避難所運営ゲーム(HUG:Hinanjo Unei Game の頭文字)…避難所運営を皆で考えるためのアプローチとして静岡県が開発した図上訓練。具体的で実践的な避難所運営を疑似体験できる。

まとめ

これまでの調査研究を踏まえ再度確認すべきとした内容について、危機管理課を呼び確認した。また、自主防災会との意見交換でいただいた要望事項の一部を再度伝えた。

問 福祉避難所にも指定されている浜名学園のあたりは土砂災害警戒区域となっているが、災害時の安全性に問題はないか？

- ・県の想定では建物自体は、土砂流出が届かない想定であることから安全と考えている。
 - ・台風等で避難情報を発令した場合、まずは地域の公民館へ避難。
(浜名学園周辺で土砂災害警戒区域内にお住まいの方の避難場所は、大倉戸公民館)
 - ・地震等の大規模災害時には、高台等へ一時避難し安全を確保。その後、避難場所へ避難。
(発災後すぐに避難所へ行くケースは少ない)
 - ・浸水や倒壊により家に住むことができない方は、避難所へ避難。
 - ・土砂災害などにより、避難所が使えない場合は、他の避難所へ案内。
 - ・他の指定福祉避難所での受入れも難しい場合は、宿泊施設や一般の避難所等へ案内。

問 新幹線や在来線が市内通過中に災害に遭い、ストップしてしまった場合の乗客等への対応はどのようになっているか？(鉄道会社と調整ができていないか？)

- ・JRとの打合せを10/7に実施し、緊急時の連絡体制の共有や確認を図った。また、JR鷺津駅長を湖西市防災会議の委員に委嘱しており、年に1回防災会議で意見交換等を実施。
 - ・災害発生時の乗客への対応は、基本的には駅構内、車両、駅前広場にて一時的に滞在することが一番安全であるため、可能な限りJRが避難誘導を行う。
 - ・夏場等で空調が停止し、車外での避難が安全な場合は、最寄り駅まで徒歩又はJRが用意したバスで避難する。
 - ・最寄り駅に誘導後は、ホテル等へJRが案内する。
 - ・ホテルが満室で帰宅困難者が発生している場合、市がJRに公共施設を紹介し、一時的に過ごしてもらう。

問 危機管理課の予算や人員を増やす方策はあるか？

- ・令和4～5年度 津波防災地域づくり推進計画の策定
令和5年度 静岡県と共催で行う総合防災訓練の実施
上記を踏まえ、令和3年度に増員の要望を行い、令和4年度～2名増員の10名体制に。
 - ・今後予想される事業の状況に応じて、必要な人員を要望する。

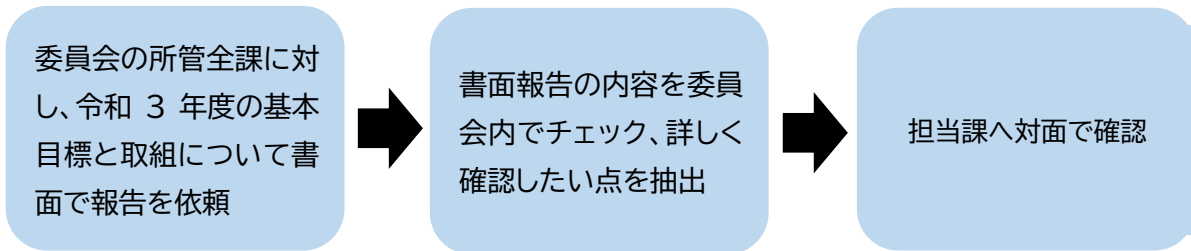
○防災対策 まとめ

- ・3日分の備蓄を自分たちで行うという意識づけの推進が必要である。
- ・訓練のマンネリ化が発生するが、マンネリ化でも継続して訓練を実施し、工夫していくことが重要である。
- ・避難所運営ゲーム(HUG)は一度体験しておくべき。避難所運営が混乱することを思い知ることによって啓発になる。
- ・備蓄のほか、自宅の耐震化(自助)、ご近所力(共助)も重要である。公助には限界がある。
- ・要支援者への対応については、個別避難計画をモデル地区を決めて作成していくとのことであるため、見守っていく。
- ・役員のなり手不足や高齢化も大きな問題で、共に考えていく必要がある。

テーマ2 高齢者を取り残さない DX

STEP1 現状把握

防災同様、下記の流れで市の現状について担当課に確認した。



DX 推進に関する確認事項(DX 推進課)とその回答 ※R3.8 実施

問 令和3年度に新設された DX 推進課では、何をどのように進めていくのか。

→最重要課題…湖西市 DX 推進計画の策定(R3.10 に公表された)。

重要課題…国の重点施策と連携し、①行政手続きのオンライン化、②デジタルデバイド対策、③AI・RPA の促進に取り組む。

問 DX 推進の中で、高齢者や外国人を取り残さない取り組みは。

→スライド参照

6. デジタルデバイド対策

デジタル技術の取り扱いが苦手な方を取り残さないために

啓発・サポートの強化

- ①スマホ操作、電子申請の仕方についてサポートしていきます
「未来の湖西提案事業」を活用。民間団体から事業提案を募集
⇒2団体から提案あり
- ②DXサービスの基盤「マイナンバーカード」の取得を啓発します
ケーブルテレビと連携。職員による啓発動画を作成中

代替手段(アナログ)との併用

- ・行政手続きは電子申請、窓口申請(紙)を併用していきます
様々な手段を残すことで苦手な方に配慮していきます

外国人の方への配慮

多言語への対応

- ①タブレットを介した、遠隔オペレータによる多言語通訳
⇒本年度8月から開始。
- ②電子申請手続き画面の多言語化(検討・研究が必要)
⇒システム側の対応が必要(ペンダで対応してくれるか)
⇒申請後の外国語の申請内容の取扱い(確認が難しい)

習慣・文化の違いへの対応

例：コミュニケーションツールの違い(検討・研究が必要)
日本はLINEが普及しているが、国によってよく使われているツールが違ってくる。
⇒情報配信において様々なツールによる外国語配信が可能なか？

問 庁舎内の連携はどのように行っているのか。

→スライド参照

⑥湖西市のDX推進体制

1. DX推進本部

全庁的な推進体制の構築

- ・本部長 市長
- ・副本部長兼CIO 副市長
- ・外部人材(CIO補佐官)

2. プロジェクトチーム(PT)制

複数課にまたがる事業が多い

調整・議論がしやすい体制づくり

- ・市税等キャッシュレス化PT
- ・手数料キャッシュレス化PT
- ・公共施設オンライン予約PT
- ・行政手続きオンライン化PT
- ・地図情報等公開PT

湖西市DX推進本部

【本部長】市長
【副本部長】副市長(CIO)
【外部人材】DX推進アドバイザー(CIO補佐官)
【事務局】DX推進課
【事務局】DX推進課

各部署(担当課)

- ・DXは単体で進捗
- ・各部署の連携、連携
- ・PTはAタイプから、より広げよう

問 民間専門人材として採用したアドバイザーをどのように活用するのか。

→スライド参照

3. 外部人材の活用

D X 推進アドバイザーを登用

専門スキル 柔軟な発想 民間的思考

D X 推進への助言・提言

- DX推進計画策定へのアドバイス
- 本部会議、各課ヒアリングへの参加

I C T 活用に関する職員の意識改革

- 職員の意識改革、人材育成への提言
- ICT活用による業務効率化についての研修講師

地域社会のDXに向けた取組み提案

- 行政の固定観念に捉われない斬新なアイデア

7月からオンライン打ち合わせや本部会議での講話を実施。様々なアドバイスをいただいています。

- ◆ 重要なのは「やること」ではなく、「解決したい課題」と「課題が解決された後の状態の認識共有」。
- ◆ なぜ(WHY)この計画を実施していくのかということを明確にすべき。
- ◆ 誰の何が良くなるのか、具体的な「状態」(5年後の姿など)を示したほうが良い。
- ◆ デジタルデバイドは行政側が市民へ歩み寄るべき。ついていけない方にはアナログとの併用も。
- ◆ デジタル化に必要な職員のスキルは、公務員や所属部署のスキルではなく基本的なビジネスパーソンとしてのスキル。底上げのための取り組みを。

湖西市DX推進アドバイザー 兼 C I O 補佐官

川口 弘之 氏
かわぐちひろゆき
年齢 50歳
東京都(台湾在住)
川口弘之の完全会社家

◆プロフィール
学歴 芝浦工業大学
工学研究科修士過程卒業
経歴 静岡長浜松市 (2019~)
AURPA等先進技術導入推進PM
千葉県市原市 (2017~)
情報政策アドバイザー
東京都港区 (2013~)
情報政策監 (CIO補佐官)
投資局長兼特任 (2019~)
情報政策アドバイザー など

委員会での意見

- ・現行の公共施設の予約等が煩雑である。電子化以前に現行の手続きがワンストップで可能になるとよい。
- ・DX が市民のためになるよう願う。

STEP2 専門家による講演

湖西市 DX 推進アドバイザーに就任いただいた川口弘之氏による講演を令和4年2月に実施。『「不透明」な時代のデジタル変革』と題した講演とともに、委員会から事前に通告した質問にもご回答いただいた。

■DX推進アドバイザーへの質問事項・回答		
No.	質問内容	回答
1	DXを活用した、道路、上水、下水、電気、ガス、電話等の異常通報システムについて、先行している他市の事例があれば知りたい。	異常検知は2つに分けられる(インフラ提供側、利用者側)。 インフラ提供側:品質向上の道具として既に導入していると思われる。整備段階で検知機能が併設されている。インフラは保守が不可欠。保守業務を効率化させる手段としてシステムを導入することによってトータルコストが削減される。民間は何かしら入っている。公営は不明。(理屈の上ではあるはずだ) インフラ利用側:例)千葉市 穴の陥没等を市民がスマホで撮って土木部門に通報できるシステム事例。難しいシステムではない。 ちなみに港区は導入しない。←「検知は自分達が一番早いのでシステム不要」(課長補足)道路の異常通報システムについては令和4年2月の市LINEリニューアルにあわせ運用を開始した。
2	「はんこ文化」も変わってきており、DX推進による在宅勤務が広がると想定される。全国的な現在の状況はどうか。	(個人的見解)公務員は登庁して職務に専念すべき。テレワークは職務専念義務を果たせない場合にそれを果たすための道具。働きたいけど働けない場合に使うと良い。佐賀県はテレワーク先進県だったが見えないトラブルもあった。サボリの道具と思われてしまう。家で仕事をしていい道具ではない。登庁できるならした方がよい。過去…身の覚えのない押印、膨大な数の認印など、はんこで意思表示する危うさを実感しないと行動を変えるきっかけにはならない。印章による認証ではなく電子的な本人確認で運用しなければならないのなら先にインフラ(通信網、ソフト等)が確立されていないとはんこ文化を一気に変えるのは難しい。時間がかかる。自分にとってリスクが大きいと思うもの、電子の方が安全である。はんこは危ないという認識はまだないか?
追加	電子認証だとコミュニケーションが欠けると感じている。	デジタルツールでコミュニケーションを密にする心がけを常にしている。
3	デジタル時代の子どもたちが、みんな同じようにデジタル・テクノロジーの恩恵を受けられるような環境になるように願っている。 反面、デジタル機器での文字入力や画面での文章表示などにおいて、基本的な読み・書きなどの読解力・記述力について、今後どのような影響がでてくるとお考えか。	デジタルツールの普及により加速する感じがあるが、文章の読解力そのものは30年前から低下している。ツールの問題ではなく教育・訓練の絶対量が減っている。少し前まではデジタルツールのやりとりでも文字が多かった(掲示板、ブログ等)。動画等は最近の話。デジタルツール=読み書き というのは直接的すぎる。昨今は写真、動画が情報伝達手段になっている。道具が揃ってきてはいる一方で送り手と受け手の間で格差(道具を持っている人と受け取ることしかできない人の)が広がっている。動画作成等はそれなりにコストがかかるので全ての手段が映像等に変わることはない。意思疎通の基本的な手段は言語であり、言語でコミュニケーションができないと意味がない。今後も言語による読み書きの力は劣化させないように身に付けさせるべき。読み書きはずっと必要。

4	多様性や個性を発揮するために、デジタル・テクノロジーは今後ますます重要な役割を果たすと思うが、画一化・没個性化の方向へ向かっていく危険性もあると考える。人間の認知機能を発展させる一方、使い方を誤れば認知機能が衰える原因にもなりうる。特に教育に導入するにあたってはどのような配慮が必要か。	今のテクノロジーを否定するのは得策ではない。デジタルツールと認知機能の因果関係は専門外なので何とも答えられないが、デジタルツールについては知っていた方がよい。技術はどんどん変わっていくので5年後には今のツールが通用しないかも知れない。今が全てでもない。技術に対した接し方を得ていく役に立つ。消費者的アプローチになってしまいがち(どう使うか)だが、技術の生産者側になるにはどのような知識や経験が必要かということを考えて習得する方がよい。先生も知らないけど先生は技術の習得といった考え方については知見を持っているはずなので先生から学ぶことも多いと考える。
5	デジタル技術の利用に抵抗のない人には、ますます便利な社会になるが、スマホやインターネットの苦手な人には、ますます住みにくくなるのが懸念される。デジタル社会と超高齢社会の融合をいかにしていくかが課題と捉えているが、市は何に取り組んだらよいか。	高齢化に伴う技術の問題は時間が解決する部分もあるが、未来にはまた別の技術があるので世代交代すればまた繰り返す。弱者にトリプルダウン(豊かな人から弱い人に支援、助ける、恩恵)していくのが健全な社会と考えるが実際はデジタル弱者に対しても「がんばれ」といったような突き放す感じがある。自治体こそ弱者を助けていく役割を持つべき。弱者を救済するためがあるのが原則。弱者をデジタル的に武装させる訳ではなく、アナログの人はアナログでよい。デジタルができる人がデジタル社会にうまくマッチするように弱者を支え助けるべき。デジタルを使わなくても市民を幸福にできるのを支援するのが本来の職員の役割ではないか。弱者に「このレベルまで上がってきて」は×。歩み寄る。
7	(議会のDXについて)湖西市議会議会活動推進特別委員会では、議会のICT化について調査研究をしているが、アドバイスをいただくことは可能か。	オーダーいただければ対応する。
追加	議員はどのようなデジタルを取り入れた活動をすべきか。	(YouTubeでの配信)リアクションができると市民の参加している、見ている感が出る。ニコ動のような、コメントがずっと流れているようなものもこの市議会であるとい。 (他市町の首長から)デジタル目安箱を求められることがあるが、そうすると議会の立ち位置は？首長が運営するのではなく議会が運営した方がよいのでは？議員が活躍できる仕組みでは。



委員会での意見

(質問1について)

- ・電子化の足並みが揃うまではまだ時間がかかりそうである。
- ・市議会でもタブレットを導入しているが、電子データの整理ができていない(Sidebooks等)。操作で手一杯でもっと勉強が必要。レベルに合わせたタブレット操作研修など。

- ・デジタル異常通報システムが導入されても、現場確認は必要。

(講演について)

- ・デジタルとアナログの並行が必要であることが理解できた。

(質問2について)

- ・押印=責任 という意味がある。
- ・民間企業と市役所とで違いがあるようだ。

- ・ハンコ文化もある程度並行しつつ、ハンコに代わる意思表示が必要である。
- ・公務員は基本的には登庁して仕事をする。テレワークには、登庁しなくてもできる仕事との棲み分けが必要。
- ・議員も市民と話をしたり、集まったりする必要がある。
- ・コミュニケーションが取れなくても、道具(デジタル黒板、リーディングトラッカー(定規))を用いることでコミュニケーションができる人もいる。
- ・文字だけのコミュニケーションは難しい。言葉でのコミュニケーションは重要である。
- ・電子媒体は使い方によっては有効だが、使い方に注意が必要。

(質問5について)

- ・講師の言う通り、デジタルが苦手な人に行政が寄り添い、情報提供できることが大事。
- ・国の方針を注視していくことが大事。

STEP3 令和3年度議会報告会における意見聴取

KSL(Kosai Saiko Labo)と市議会とのオンライン意見交換会を令和4年1月に実施。若い世代の考えや各職場での取り組みについて伺った。

テーマ: 普段の情報収集の方法について

問 どのようなツールで情報収集しているか?

<input checked="" type="checkbox"/>	・スマホでデジタル版の新聞を見ている。紙だとかさばる。デジタル版だと1か月分保存可能である。 ・ヤフーニュースなどでタイムリーな情報を入手。湖西市 LINE も登録。
<input checked="" type="checkbox"/>	・夕方の地方ニュース(TV)、湖西市 LINE
<input checked="" type="checkbox"/>	湖西市 LINE、夕方のテレビニュース

問 事業所の情報を高齢者に対してどんな情報発信をしているのか

<input checked="" type="checkbox"/>	(紙媒体の)パンフレットの送付、自宅への電話が多い。
<input checked="" type="checkbox"/>	・公式ラインによる情報発信。 ・お店ごとに高齢者セミナー(スマホセミナー、認知症セミナー、ヨガセミナーなど)を開催し、そういった場で情報を発信している。
<input checked="" type="checkbox"/>	告知しているツイッター、ホームページを見ない人が多い。

委員会での意見

- ・若い世代には紙の新聞が読まれていないようだ。
- ・LINEによる情報収集が多いことが確認できた。

○高齢者を取り残さない DX 委員会の所感

- ・様々なデジタルサービスで市民生活の利便性が上がることを期待する一方で、高齢者をはじめとするデジタルが苦手な方たちへ寄り添うような配慮(デジタルデバインド対策)を願う。
- ・DX については、この2年の間にも状況が目まぐるしく変化している。委員会としても、今後国内の情勢を見ながら、当局の動きを見守っていきたい。

調査研究等の経過

開催日	内容
令和3年	5月17日 正副委員長の互選と継続審査申出書について
	6月17日 活動計画について
	7月20日 所管課の令和3年度の基本目標と取組の確認について
	8月16日 所管課の令和3年度の基本目標と取組の照会について
	8月25日
	10月14日 委員会の研究テーマについて
	11月2日 避難所運営マニュアルの確認について
	12月20日 危機管理課への確認事項について(避難所運営マニュアル) 議会報告会について
令和4年	1月14日 危機管理課への質問事項の確認 今後の活動について
	1月28日 災害関係映像の視聴 DX 推進アドバイザーの講演について
	2月7日 DX 推進アドバイザーによる講演
	4月4日 DX 推進アドバイザーによる講演の振り返り 議会報告会の振り返り 今後の委員会活動について
	4月20日 【議会だより】地域防災指導員連絡会との座談会の内容について
	5月13日 避難所開設 BOX の確認 正副委員長参加研修「防災と議員の役割」内容の共有について
	6月22日 静岡県実施「自主防災組織実態調査」結果の確認について 防災委員との意見交換について
	7月21日 防災委員との意見交換について
	7月25日 自主防災会の防災委員との意見交換(南上の原)
	7月28日 自主防災会の防災委員との意見交換(住吉)
	8月5日 防災委員との意見交換の振り返り
	8月27日 自主防災会の防災委員との意見交換(新居弁天)Zoom
	8月29日 自主防災会の防災委員との意見交換(港町)
	10月14日 出前講座の受講(避難所運営ゲーム)
	10月21日 防災委員との意見交換の振り返り
11月15日 今後の活動について(中間報告書の作成に向けて)	

	12月15日	危機管理課への質問事項の確認について 中間報告書(案)の確認について
令和5年	1月18日	中間報告書(案)の確認について
	1月31日	中間報告書(案)の確認について
	2月10日	中間報告書について

※ 上記表中、今回の中間報告の内容に該当しない委員会及び勉強会における調査研究等の経過については掲載していない。